

平成 22 年度当初予算の概要

西 条 市

目 次

平成 2 2 年度当初予算について	1
会計別予算の規模	2
一般会計予算の概要	
(1)歳入予算款別比較	3
(2)歳入予算財源別比較	4
(3)歳出予算款別比較	5
(4)歳出予算性質別比較	6
一般会計における主な事業	7~16
特別会計における主な事業	17

平成 22 年度当初予算について

◎ 概 要

平成 22 年度の地方財政計画によると、地方交付税や臨時財政対策債の増加は期待できるものの、歳入の根幹をなす市税では、市民税や固定資産税など、ほとんどの税目で減収となり、市税収入全体では、大幅な減収となった前年度当初予算額を更に下回るものと見込まれ、新年度における財政環境は、引き続き非常に厳しいものと受け止めております。

このような情勢のもと、財源の確保に努めるとともに、重要かつ緊急度の高い施策を厳選し、重点的・効率的な財源配分に一層努めるなど、厳しい財政環境に対応しつつ、「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」の実現に全力を傾けてまいります。

そこで、新年度の予算編成にあたっては、(仮称) 東部一般廃棄物最終処分場の整備推進に要する経費をはじめ、子育て支援、新規産業の創造と産業振興、雇用対策、病院事業会計に対する支援など、緊急かつ懸案の重要施策に積極的に取り組む予算編成を行いました。

その結果、当初予算の規模は、一般会計が、372 億 9 千万円で、前年度当初予算と比べて 14 億 4 千万円の増額(4.0%増)となり、特別会計(16 会計)は、総額 279 億 4,066 万 7 千円で、前年度当初予算と比べて 2 億 2,586 万 9 千円の減額(0.8%減)となっています。

また、企業会計は、水道事業会計が 14 億 4,880 万 2 千円、病院事業会計が 9 億 3,057 万 2 千円となっています。

これら、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた総計は、676 億 1,004 万 1 千円で、前年度当初予算と比べて 14 億 5,178 万 9 千円の減額(2.1%減)となっています。

平成 22 年 度 会 計 別 予 算 の 規 模

(単位：千円、%)

区 分 会 計		平成 22 年 度	平成 21 年 度	対 比		
		予 算 額 (A)	予 算 額 (B)	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)	
一 般 会 計		37,290,000	35,850,000	1,440,000	4.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,861,307	12,358,285	503,022	4.1	
	老 人 保 健	8,313	185,291	△ 176,978	△ 95.5	
	介 護 保 険	9,584,674	8,673,405	911,269	10.5	
	内 訳	介 護 保 険 勘 定 事 業	9,231,517	8,320,329	911,188	11.0
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	353,157	353,076	81	0.0
	簡 易 水 道 事 業	138,397	134,759	3,638	2.7	
	公 共 下 水 道 事 業	3,493,311	4,843,183	△ 1,349,872	△ 27.9	
	小 規 模 下 水 道 事 業	64,117	66,960	△ 2,843	△ 4.2	
	港 湾 上 屋 事 業	5,650	5,829	△ 179	△ 3.1	
	ひ うち 地 域 振 興 整 備 事 業	178,009	178,772	△ 763	△ 0.4	
	土 地 開 発 事 業	4,265	7,900	△ 3,635	△ 46.0	
	小 松 地 域 交 流 事 業	240,767	255,569	△ 14,802	△ 5.8	
	本 谷 温 泉 事 業	29,518	29,500	18	0.1	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	17,308	40,615	△ 23,307	△ 57.4	
	畑 地 か ん 水 事 業	27,112	27,157	△ 45	△ 0.2	
	庄 内 財 産 区	5,666	5,854	△ 188	△ 3.2	
	壬 生 川 財 産 区	3,374	4,183	△ 809	△ 19.3	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,278,879	1,349,274	△ 70,395	△ 5.2	
	小 計	27,940,667	28,166,536	△ 225,869	△ 0.8	
企 業 会 計	水 道 事 業	1,448,802	2,098,133	△ 649,331	△ 30.9	
	病 院 事 業	930,572	2,947,161	△ 2,016,589	△ 68.4	
	小 計	2,379,374	5,045,294	△ 2,665,920	△ 52.8	
合 計		67,610,041	69,061,830	△ 1,451,789	△ 2.1	

平成 22 年 度 一 般 会 計 予 算 の 概 要

(1) 歳入予算款別比較

(単位：千円、%)

区 分 款	平 成 22 年 度		平 成 21 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 市 税	15,138,474	40.6	15,722,600	43.9	△ 584,126	△ 3.7
2 地 方 譲 与 税	411,000	1.1	433,000	1.2	△ 22,000	△ 5.1
3 利 子 割 交 付 金	47,000	0.1	65,000	0.2	△ 18,000	△ 27.7
4 配 当 割 交 付 金	7,000	0.0	20,000	0.1	△ 13,000	△ 65.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	0.0	13,000	0.0	△ 5,000	△ 38.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	900,000	2.4	912,000	2.5	△ 12,000	△ 1.3
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	104,000	0.3	144,000	0.4	△ 40,000	△ 27.8
9 地 方 特 例 交 付 金	187,000	0.5	170,000	0.5	17,000	10.0
10 地 方 交 付 税	7,886,819	21.2	6,791,740	18.9	1,095,079	16.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,036,993	2.8	1,016,801	2.8	20,192	2.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	567,616	1.5	595,085	1.7	△ 27,469	△ 4.6
14 国 庫 支 出 金	4,123,764	11.1	2,562,331	7.1	1,561,433	60.9
15 県 支 出 金	2,655,011	7.1	2,208,091	6.2	446,920	20.2
16 財 産 収 入	56,932	0.2	66,277	0.2	△ 9,345	△ 14.1
17 寄 附 金	1,601	0.0	1,601	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	710,314	1.9	1,587,906	4.4	△ 877,592	△ 55.3
19 諸 収 入	1,123,676	3.0	1,145,468	3.2	△ 21,792	△ 1.9
20 市 債	2,292,800	6.1	2,363,100	6.6	△ 70,300	△ 3.0
合 計	37,290,000	100.0	35,850,000	100.0	1,440,000	4.0

(2) 歳入財源別比較

(単位：千円、%)

区 分 財 源		平成 22 年 度		平成 21 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
自 主 財 源	市 税	15,138,474	40.6	15,722,600	43.9	△ 584,126	△ 3.7
	分 担 金 及 び 使 用 料 及 び 手 数 料	1,036,993	2.8	1,016,801	2.8	20,192	2.0
	財 産 収 入	56,932	0.2	66,277	0.2	△ 9,345	△ 14.1
	寄 附 金	1,601	0.0	1,601	0.0	0	0.0
	繰 入 金	710,314	1.9	1,587,906	4.4	△ 877,592	△ 55.3
	諸 収 入	1,123,676	3.0	1,145,468	3.2	△ 21,792	△ 1.9
	小 計	18,635,606	50.0	20,135,738	56.2	△ 1,500,132	△ 7.5
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	411,000	1.1	433,000	1.2	△ 22,000
利 子 割 交 付 金		47,000	0.1	65,000	0.2	△ 18,000	△ 27.7
配 当 割 交 付 金		7,000	0.0	20,000	0.1	△ 13,000	△ 65.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8,000	0.0	13,000	0.0	△ 5,000	△ 38.5
地 方 消 費 税 交 付 金		900,000	2.4	912,000	2.5	△ 12,000	△ 1.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		104,000	0.3	144,000	0.4	△ 40,000	△ 27.8
地 方 特 例 交 付 金		187,000	0.5	170,000	0.5	17,000	10.0
地 方 交 付 税		7,886,819	21.2	6,791,740	18.9	1,095,079	16.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
国 庫 支 出 金		4,123,764	11.1	2,562,331	7.1	1,561,433	60.9
県 支 出 金		2,655,011	7.1	2,208,091	6.2	446,920	20.2
市 債		2,292,800	6.1	2,363,100	6.6	△ 70,300	△ 3.0
小 計	18,654,394	50.0	15,714,262	43.8	2,940,132	18.7	
合 計	37,290,000	100.0	35,850,000	100.0	1,440,000	4.0	

(3) 歳出予算款別比較

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 22 年 度		平成 21 年 度		対 比	
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
1 議 会 費	308,648	0.8	300,382	0.8	8,266	2.8
2 総 務 費	4,311,614	11.6	4,497,160	12.6	△ 185,546	△ 4.1
3 民 生 費	13,988,996	37.5	12,261,794	34.2	1,727,202	14.1
4 衛 生 費	3,601,756	9.7	3,382,432	9.4	219,324	6.5
5 労 働 費	488,133	1.3	220,185	0.6	267,948	121.7
6 農 林 水 産 業 費	868,950	2.3	963,378	2.7	△ 94,428	△ 9.8
7 商 工 費	1,236,426	3.3	1,090,567	3.0	145,859	13.4
8 土 木 費	2,961,590	8.0	2,855,013	8.0	106,577	3.7
9 消 防 費	1,338,651	3.6	1,307,880	3.7	30,771	2.4
10 教 育 費	3,100,164	8.3	3,420,192	9.5	△ 320,028	△ 9.4
11 公 債 費	5,035,072	13.5	5,501,017	15.4	△ 465,945	△ 8.5
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	37,290,000	100.0	35,850,000	100.0	1,440,000	4.0

(4) 歳出性質別比較

(単位：千円、%)

区 分 性 質		平成 22 年 度		平成 21 年 度		対 比	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A) - (B) (C)	増 減 率 (C)/(B)
消 費 的 経 費	人 件 費 ①	8,186,977	22.0	8,224,466	22.9	△ 37,489	△ 0.5
	物 件 費	5,300,256	14.2	4,868,195	13.6	432,061	8.9
	維 持 補 修 費	268,305	0.7	283,819	0.8	△ 15,514	△ 5.5
	扶 助 費 ②	8,088,500	21.7	6,549,780	18.3	1,538,720	23.5
	補 助 費 等	3,415,377	9.1	4,023,696	11.2	△ 608,319	△ 15.1
	小 計	25,259,415	67.7	23,949,956	66.8	1,309,459	5.5
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,154,331	5.8	1,709,132	4.7	445,199	26.0
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—	—	—
	小 計	2,154,331	5.8	1,709,132	4.7	445,199	26.0
そ の 他	公 債 費 ③	5,040,271	13.5	5,507,261	15.4	△ 466,990	△ 8.5
	積 立 金	20,437	0.1	29,427	0.1	△ 8,990	△ 30.6
	投 資 及 び 出 資 金	180,000	0.5	50	0.0	179,950	359,900.0
	貸 付 金	585,330	1.6	635,810	1.8	△ 50,480	△ 7.9
	繰 出 金	4,000,216	10.7	3,968,364	11.1	31,852	0.8
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
小 計	9,876,254	26.5	10,190,912	28.5	△ 314,658	△ 3.1	
合 計		37,290,000	100.0	35,850,000	100.0	1,440,000	4.0
義務的経費①+②+③		21,315,748	57.2	20,281,507	56.6	1,034,241	5.1

◎ 一般会計における主な事業

(新)	新規事業		
(国)	国庫補助(負担)事業	(県)	県補助(負担)事業
(その他)	その他の補助等による事業	(市)	市単独事業

〔環境保全対策〕

○ (仮称) 東部一般廃棄物最終処分場整備事業 623,334千円

(国) 1/3

(仮称) 東部一般廃棄物最終処分場の建設を継続実施する。

埋立地形式：クローズド型(被覆型) 処分場

埋立面積：4,255 m²

埋立容量：58,000 m³

貯留構造物：コンクリートピット方式

- ・建設工事費及び施工監理委託料
- ・土地借上料、事務費等
- ・事業実施期間：平成17年度～平成23年度
- ・総事業費：約21億4千万円

○ 地下水資源調査解析事業 32,481千円

(市)

市内全域の地下帯水層を流れている地下水の流速や方向、また地下水の涵養された標高や年代を解析し、水の道を特定する。

さらに、地下水の収支解析モデルを作成し、道前平野の水収支を調査する。

- ・事業実施期間：平成19年度～平成22年度

○ 住宅用太陽光発電システム導入促進事業 17,860千円

(市)

住宅用太陽光発電システムの設置者に対し、市単独で実施している設置費用の助成について、平成22年度から助成額を増額し、市民の新エネルギー利用を積極的に支援する。

- ・1Kwあたり上限3万円の助成(最高額12万円)

○ **浄化槽設置整備事業** **135,092千円**

(国) 1/3、一部(県) 1/3 の4割相当額

生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図るため、浄化槽設置経費に対して助成する。

- ・設置予定数：260基

〔子育て支援〕

○ **(新) 子ども手当支給事業** **2,021,747千円**

(国)、(県)

中学校修了までの子どもを養育する保護者に子ども手当を支給し、子育て世代の経済的負担軽減を図る。

- ・対象となる子ども：約15,500人
 - ・支給額：子ども1人につき月額13,000円
 - ・支給月数：平成22年4月～平成23年1月までの10カ月分
- ※本手当のうち児童手当相当額については、国、県、市、事業主が従来どおり負担

○ **乳幼児医療費助成事業** **243,021千円**

(県) 1/2

就学前児童の医療費を完全無料化するために、県の助成事業に加え、助成対象外となる3歳児から就学前までの通院費のうち月額2,000円以下の部分に対して、市単独で助成し、子育て世代の負担軽減を図る。

- ・県助成事業分：193,952千円
- ・市単独事業分：49,069千円

○ **放課後児童健全育成事業** **122,629千円**

一部(県) 2/3

昼間、保護者のいない小学生(主に1～3年生)を対象に、身近な施設を利用して放課後児童クラブを開設し、児童の健全育成を図る。

- ・市内の24小学校区で実施

○ 放課後子ども教室推進事業

4, 398千円

(国) 1/3、(県) 1/3

放課後や週末に小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等に取り組み、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

- ・実施予定小学校：13校
- ・対象児童：小学1年生～小学6年生までの全児童

〔福祉の充実〕

○ 福祉基金事業

86, 896千円

(市)

福祉基金を活用して、法制度にのらない、きめ細かな福祉施策を実施する。

- ・重度障害者（児）及び高齢者タクシー利用助成
- ・在宅寝たきり等心身障害者（児）及び高齢者等紙おむつ支給
- ・シルバーカー購入費助成 ・福祉ボランティア活動助成
- ・心身障害者（児）対外福祉活動助成 ・養護学校帰省扶助
- ・聴覚障害者用電話設置扶助 ・人工肛門受便器給付扶助等

○ 障害児支援員配置事業

154, 553千円

(市)

支援が必要な幼児・児童等が、保育所、幼稚園、学校などそれぞれの場で、安全に支障なく過ごせるよう市単独事業として支援員を配置する。

- ・市立保育所 : 69,806千円
- ・放課後児童クラブ : 33,144千円
- ・市立幼稚園 : 17,652千円
- ・小学校 : 30,862千円
- ・中学校 : 3,089千円

〔保健・医療の充実〕

○ 女性特有のがん検診推進事業

10,216千円

(国) 1/2

特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳と無料クーポン券を送付し、女性特有のがん検診の受診勧奨を図り、がんの早期発見と健康意識の普及・啓発に資する。

- ・対象者：子宮がん（20歳から40歳まで5歳刻み 3,228人）
乳がん（40歳から60歳まで5歳刻み 3,920人）

○ 特定不妊治療費助成事業

2,500千円

(市)

体外受精等の特定不妊治療を受けた方に対し、治療費の一部を助成する。

- ・年間5万円を限度（通算5年間）
- ・平成22年度助成見込数：50件

〔健康づくり・体育の振興〕

○ 石鎚山系元気ウォーキング大会開催事業

4,734千円

(市)

石鎚山系の壮大な自然の美しさを実感しながら、高地でのウォーキング効果の体験と健康増進を目的に、いの町、久万高原町とも連携を図りながら、瓶ヶ森林道を中心に約10kmのコースを設定し、ウォーキング大会を実施する。

- ・開催時期：平成22年5月16日（日）予定
- ・参加人数：1,200名予定

○ 高地運動指導事業

1,412千円

(市)

石鎚山系高地トレーニング構想の実践プログラムとして、市民を対象に、石鎚山系で行うウォーキングメニューを取り入れた運動教室を実施し、市民の健康増進を図る。

- 対象者：40歳以上の市民で、生活習慣病予備軍の人
- 期間等：平成22年6月～11月（予定）
年間2教室実施（運動と講座で1教室40回）

○ **次世代育成支援スポーツ事業** **10,243千円**

(市)

スポーツを通じて次代を担う青少年の育成を図るため、プロ選手やトップアマチュア選手等の専門家を講師として招き、各種スポーツ教室を開催する。

- ・卓球教室等9教室開催予定

〔新規産業の創造と産業の振興〕

○ **企業立地促進奨励金** **334,561千円**

(市)

企業立地を促進するために「西条市企業立地促進条例」に基づく奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の場の確保を図る。

○ **地域産業活性化推進事業** **5,651千円**

(市)

新産業の創出、地域産業活性化のための各種事業を推進する。

- ・地域産業活性化セミナーの開催
- ・西条経営者塾等開催事業
- ・女性チャレンジスクール開催事業
- ・起業家マインド醸成事業
- ・企業情報発信事業

○ **食品加工流通コンビナート構想研究開発事業** **13,756千円**

(市)

自然エネルギーの活用による低炭素社会の実現及び地域の活性化に資するため、平成21年度に国の採択を受け、株式会社西条産業情報支援センターが実施した「低炭素社会に向けた社会システム実証実験」用の施設を活用して、東海大学等と連携しながら、MH（水素吸蔵合金）冷水製造システムを活用した水素いちご周年栽培や閉鎖循環型温度管理陸上養殖などの実用化実験に取り組む。

○ 「水と食」調査研究（地域資源活用コーディネート）事業 3, 069千円
(市)

「食の創造館」を拠点に、「水と食」をテーマとした新たな商品開発や食材の実態調査、試食会などを行い、地域内外に向けて地元製品のブランド化を推進する。

また、地域資源活用コーディネータを活用し、供給者と実需者のマッチング（産地訪問・商談会等）による販路拡大を目指す。

○ 合宿都市構想推進事業 1, 382千円
(市)

石鎚山系を代表とする恵まれた自然環境と観光資源、体育施設などの豊富な地域資源を連携させて活用し、アスリートが合宿するまちづくりを推進することにより、「市民のスポーツ競技力の向上」や「市民の健康増進」、「交流人口の拡大」による産業振興等と元気な人づくりを目指す。

・誘致活動旅費等

〔産学官連携の促進〕

○ フィールド大学構想事業 3, 211千円
(市)

西条市というフィールドを活用して、交流協定を締結した大学等に対し、市内の自然環境や生活文化等に関する実習・研究の場を提供し、得られた成果をデータベース化するとともに、幅広い分野における地域課題の解決や政策立案に役立てる。

〔雇用対策〕

○ ふるさと雇用再生事業 190, 524千円
(県) 10/10

地域における雇用の創出・安定対策として、民間等への委託事業により、中長期的な雇用の創出及び継続的な雇用機会の創出を図る。

・委託事業：15事業、雇用創出効果：38名

○ **緊急雇用創出事業** **79,785千円**

(県) 10/10

地域における雇用の創出・安定対策として、失業者を対象とした短期の雇用・就業機会の創出を図る。

- ・委託事業：3事業、雇用創出効果：13名
- ・直接実施事業：13事業、雇用創出効果：26名

○ **就業機会創出事業** **647千円**

(市)

人材を求める元気な地域企業と仕事を求める人との出会いの場を設け、雇用促進を図る。

- ・人材マッチング・合同就職面接会
- ・新規高卒予定者就職フェア（追加）

〔農林水産業の振興〕

○ **(新) 団体営基盤整備促進事業（神戸西部地区）** **36,828千円**

(国) 1/2、(県) 0.5/10

当該地区の農業用排水路を改修することにより、排水促進による地域営農の効率化及び農業用施設の維持管理負担の軽減を図る。

- ・JR予讃線安知生地内橋りょう改良調査設計負担金
- ・用排水路及び管理道工事に係る実施設計等
- ・事業期間：平成22年度～平成25年度

○ **農村環境保全向上活動支援事業費補助金** **86,778千円**

(県) 1/4

農村環境の適切な保全を図るため、非農家を含めた地域住民等による活動組織が実施する農業用施設管理や自然環境保全活動に対して助成する。

- ・61地区（3,765 ha）予定
- ・事業期間：平成19年度～平成23年度

○ **河原津漁港整備事業** **42,971千円**

(国) 1/2

- 中央物揚場築造工事：L=30m
- 機能保全計画書作成
- ・事業期間：平成13年度～平成22年度

〔市営住宅の整備〕

○ **(仮称)宝来団地整備事業** **224,221千円**

(国) 4.5/10

- 老朽化した宝来ブロック団地を、良好な居住環境を備えた住宅として建替整備する。
- ・構造：鉄筋コンクリート造6階建 30戸
- ・建築工事費、施工監理委託料等
- ・事業期間：平成20年度～平成22年度

〔市民安全・防災対策の推進〕

○ **(新)高齢者交通安全教室開催事業** **1,277千円**

(市)

- 高齢ドライバーを対象とした「高齢者交通安全教室」を、自動車教習所で開催し、自らの運転技能を再認識するとともに、参加者が互いに評価し合い、さらに受講者が地域活動の中で自らの体験発表を行うことにより、交通安全意識の高揚・啓発を図る。
- ・1校区30名で9校区(270名)実施
- ・全体事業計画：平成22年度～24年度
26校区(延べ27回)、810名実施予定

○ **(新)過疎地防災情報モニター設置事業** **558千円**

(市)

- 災害時に孤立の恐れがある市内山間部の過疎地へ「防災情報モニター」を設置し、雨量や河川の水量等の自然災害情報をはじめ、住民の住居状況等の情報を提供してもらうことにより、災害時の避難や各種支援などの初動体制を確立する。
- ・加茂地区等11地区、31名

○ **地域防災計画策定事業** **23,729千円**

一部（国）1/3

地震や風水害等大規模災害時に対応した「災害に強いまち」を作るため、これまで行ってきた防災事業の検証をはじめ、地域の実態把握や土砂災害、河川の氾濫、地震に備えるための調査・研究等を行う。

〔歴史文化の振興〕

○ **（新）八堂山遺跡復元住居等全面修復事業** **5,600千円**

（市）

八堂山遺跡（昭和49年市指定史跡）は、昭和46年に初めて発掘調査が行われ、弥生時代中期末から後期中葉にかけての、県内でも貴重な高地性集落と位置付けられている。昭和63年に修復された復元竪穴式住居と円形倉庫の傷みが激しいため、全面修復を行うとともに、遺跡の周辺整備も行い、史跡としての景観回復と文化財保護意識高揚に努める。

○ **永納山城跡発掘調査事業** **10,512千円**

（国）1/2

国の指定史跡である永納山城跡について、平成21年度に拡張調査を行い、城内では初めてとなる内部施設に関する遺構及び遺物を確認したため、事業期間を1年延長して平成23年度までとし、この遺構の内容確認調査を実施する。

・事業期間：平成18年度～平成23年度

〔地域医療への支援〕

○ **医療法人出資金** **180,000千円**

（市）

西条市立周桑病院の指定管理者となる予定の医療法人専心会に対して、出資金の増額を行う。

・市の出資金総額：200,000千円

（平成21年度出資済額20,000千円）

〔病院事業会計に対する財政支援〕

○ 病院事業会計財源不足補てん

623,799千円

(市)

〔 病院事業会計における企業債及び退職手当債の元利償還金などの支出にかかる財源不足額を補てんする。〕

◎ 特別会計における主な事業

(1) 介護保険特別会計（介護保険事業勘定）

○（新）地域密着型サービス施設整備事業 391,257千円

（県）10/10

第4期介護保険計画に基づき、地域密着型サービス事業所として市が選定した、小規模特別養護老人ホーム3施設とグループホーム1施設に対し、施設の整備経費及び開設準備経費を助成する。また、小規模多機能型居宅介護事業所1施設については、スプリンクラーの整備経費を助成する。

(2) 公共下水道事業特別会計

○ 管渠整備事業 253,277千円

一部（国）5/10

西条処理区 68,884千円

東丹処理区 184,393千円

- ・管渠、面整備等工事費
- ・実施設計等委託料

○ 終末処理場増改築事業 407,211千円

（国）5/10、5.5/10

西条処理区 88,581千円

西条浄化センター重力濃縮設備の改築工事委託料等

- ・事業期間：平成21年度～平成22年度
- ・総事業費：116,000千円

東丹処理区 318,630千円

東予・丹原浄化センター沈砂池・ポンプ棟及び流入渠の

増設工事委託料等

（水処理施設増設全体計画）

- ・事業期間：平成21年度～平成26年度
- ・総事業費：1,660,000千円

(3) 後期高齢者医療保険特別会計

○ はり・きゅう助成事業、人間ドック助成事業 10,542千円

原則75歳以上の後期高齢者に対し、市単独事業として「はり・きゅう」と「短期人間ドック」の助成を行うことにより、高齢者の健康保持・増進を図る。